

# 時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-08

## <愛称 ステップ・ラップ (安定指向) 2016-08>

追加型投信／内外／資産複合

### 交付運用報告書

第4期(決算日2020年7月17日)

作成対象期間(2019年7月18日～2020年7月17日)

第4期末(2020年7月17日)	
基準価額	10,787円
純資産総額	349百万円
第4期	
騰落率	1.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08」は、2020年7月17日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643181>

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

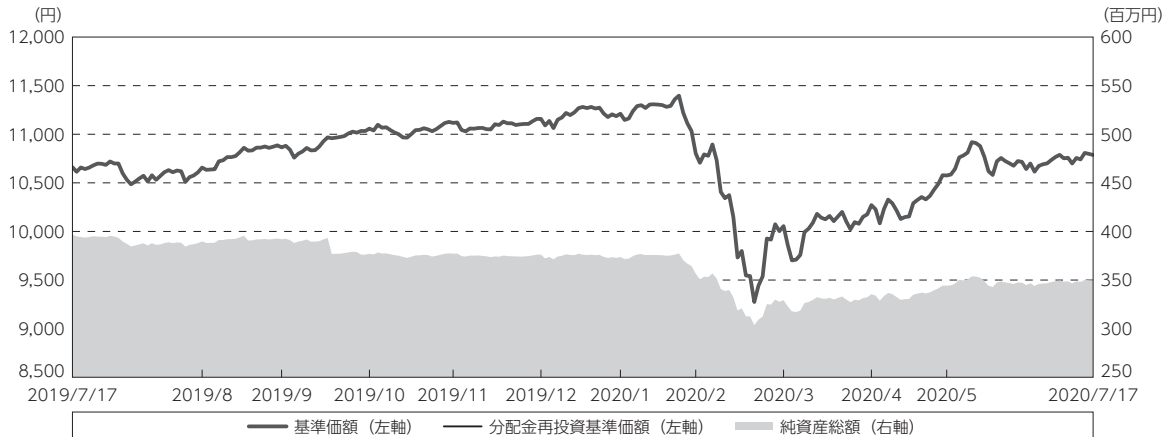
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年7月18日～2020年7月17日)



期 首：10,661円

期 末：10,787円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先投資信託証券の騰落率は以下の通りです。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	騰落率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOP I X	3.0%
		インデックスファンド海外先進国株式 (適格機関投資家向け)	4.6%
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	△11.1%
	債券	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	2.9%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	6.7%
		インデックスファンド海外新興国債券 (適格機関投資家向け)	△ 4.0%
	不動産	インデックス マザーファンド リート	△14.5%
		インデックスファンド海外先進国リート (適格機関投資家向け)	△18.3%
	コモディティ (商品)	インデックス マザーファンド コモディティ	△20.6%
		F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	24.5%

#### <値上がり要因>

- ・ 金に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。
- ・ 先進国債券に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。
- ・ 先進国株式に投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。

#### <値下がり要因>

- ・ コモディティに投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。
- ・ リートに投資する投資対象先投資信託証券が全般的に値下がりしたこと。
- ・ 新興国株式に投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。
- ・ 新興国債券に投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年7月18日～2020年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 47)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 47)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1)	(0.005)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.001)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.210	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 12)	(0.110)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 10)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	122	1.131	
期中の平均基準価額は、10,761円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

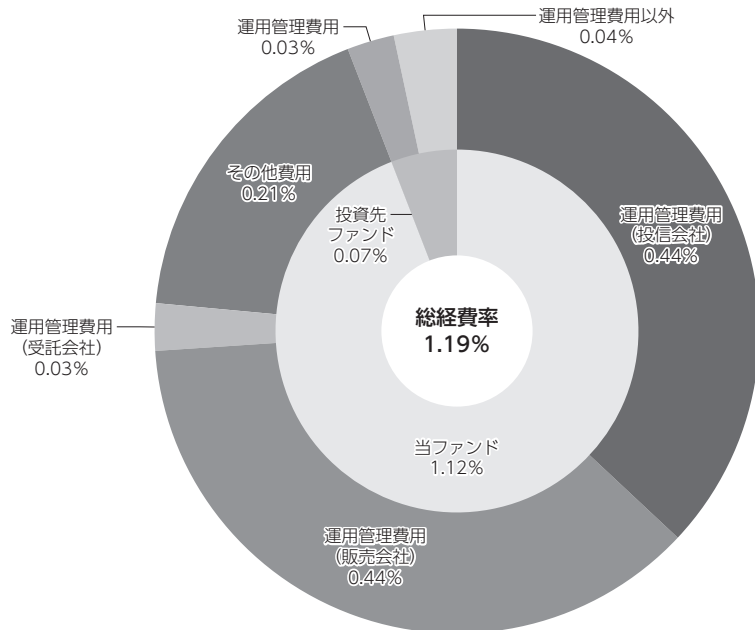
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.19
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年7月17日～2020年7月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2016年8月22日です。

	2016年8月22日 設定日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日	2020年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,099	10,490	10,661	10,787
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	3.9	1.6	1.2
純資産総額 (百万円)	547	1,033	529	396	349

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年7月18日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2019年7月18日～2020年7月17日)

**(国内株式市況)**

国内株式市場は、2019年8月に米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことから下落しましたが、その後は米中間の部分合意などから緊張が緩和したことが好感され、株価は反発しました。年後半から2020年の初めにかけては地政学的リスクの高まりなどで一時的に下落する局面もありましたが、堅調な経済指標などを背景に株価は上昇基調となり、日経平均株価は1月に24,000円台を回復しました。しかしながら、その後新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が中国から世界中に拡大するなか、世界的な景気後退懸念が高まると、日経平均株価は3月に一時16,000円台まで急落しました。

その後は各国の大規模な財政政策や中央銀行による緩和策などを背景に、株価は反転しました。日本については4月に緊急事態宣言が出されたことから、株価が伸び悩む局面もありましたが、世界的な経済活動再開に向けた期待感や、景況感の底打ちなどを背景に持ち直しの展開となりました。

**(国内債券市況)**

国内債券市場は、2019年8月にかけては米中貿易摩擦の懸念を背景に金利低下基調となり、10年国債利回り（長期金利）は-0.30%近辺まで低下しましたが、その後はリスクセンチメントの改善から金利は反転し、年末には0%近辺まで上昇しました。2020年2月以降は、新型コロナウイルスへの警戒感から金利は低下に転じましたが、3月には流動性への懸念から資金化の動きが強まり、債券価格も下落し長期金利は0.10%近辺と2018年11月以来の水準まで上昇しました。その後は市場が落ち着くとともに金利上昇も一服しましたが、日銀によるマイナス金利の深掘りの可能性が低いとみられるなか、金利低下余地も限定的となり、長期金利は0%近辺で推移しました。

**(先進国株式市況)**

先進国株式市場は、2019年8月にかけては米中貿易摩擦への警戒感から軟調な推移となりましたが、その後両者が歩み寄りの姿勢を見せたことから市場のリスクセンチメントは改善し株価は上昇しました。米国の年末商戦が好調であったことや、英国のEU（欧州連合）離脱への懸念後退なども好感され、2020年2月中旬にかけては米国主要指数は上昇基調となり史上最高値を更新しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染地域が欧米に広がり、感染拡大防止のために都市封鎖（ロックダウン）などが行なわれたことで、経済活動停滞への懸念が強まり株式市場は急落、米国の緊急利下げも株価を支えられず、3月下旬には米国の主要株価指数であるNYダウは一時2016年11月以来となる水準まで下落しました。その後は各国の大規模な財政政策や中央銀行による緩和策などを背景に株価は反発しました。3月には一時80台まで上昇したVIX指数（恐怖指数）も40割れの水準まで低下するなど、市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。その後は経済活動再開によるV字回復期待などもあり株価は持ち直しの動きとなりました。

**(先進国債券市況)**

先進国債券市場は、2019年8月にかけては米中貿易摩擦に対する警戒感から金利は低下基調となり、米国の長期金利は一時1.5%割れまで低下しました。その後は米国の金融政策も据え置きが予想されるなか、2020年の初めにかけて米長期金利は1.5～2.0%の間で推移しました。しかしながら、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に金利は低下しました。3月には米国FRB（連邦準備制度理事会）が政策金利を0%まで引き下げたことなどから、米国長期金利は0.50%近辺まで低下しました。その後は景況感の底打ちなどから金利低下は一服した一方、FRBによる国債買入れにより金利上昇も限定的



となり、米国長期金利は1%割れの水準で推移しました。一方欧州金利は、米国金利につれる動きとなり、代表的なドイツ長期金利は2019年8月にかけて低下したのち上昇し、その後新型コロナウイルスに対する懸念が高まると再度低下しました。しかしながら、ECB（欧州中央銀行）によるマイナス金利の深掘りの可能性が低いと考えられるなか、金利低下余地は限定的となり、ドイツ長期金利は2019年6月末と2020年6月末ではほぼ同水準となりました。

#### （新興国株式市況）

新興国株式市場は、先進国株式市場につれる動きとなり、2019年8月にかけては下落した一方、その後は上昇し2020年の初めには2019年の高値を更新しました。しかしながら、2月以降は新型コロナウイルスへの警戒感からリスクオフが加速すると、新興国からの資金流出が進み新興国株式市場は先進国株式市場と比較して大きく下落しました。その後は各国中央銀行の緩和策などにクレジット市場などが支えられるなか、新興国にも資金が回帰したことから、4月以降は堅調な推移となりました。

#### （新興国債券市況）

新興国債券市場は、新興国株式市場と同様の動きとなりました。2019年9月以降は、リスクセンチメントの改善から相対的に高い利回りがある新興国債券への資金流入が継続し、2020年の初めにかけては新興国債券市場は堅調な推移となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大に端を発したリスクオフで資金流出が加速し大きく下落しましたが、4月以降は資金が再流入し堅調な推移となりました。

#### （国内リート市況）

国内リート市場は、空室率の低下や平均賃料の上昇など、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善を背景に、株式市場が軟調に推移する局面でも底堅く推移し、東証リート指数は高値圏で推移しました。しかしながら、2020年3月のリスクオフ局面では、機関投資家の換金売りなどから大きく下落し、東証リート指数は一時1,200割れと約7年ぶりの水準まで下落しました。その後は割安感から買戻しの動きも見られましたが、東京オリンピックの延期や宿泊施設、オフィス需給などに対する不透明感が上値を抑える要因となり、株式市場と比較して戻りは限定的となりました。

#### （海外リート市況）

海外リート市場は、2019年8月にかけては軟調な推移となりましたが、その後は市場のリスクセンチメントが改善するなか堅調な推移となりました。しかしながら、他資産同様、2020年2月から3月にかけてのリスクオフ局面では資金化の動きなどもあり価格は大きく下落しました。その後は相対的な利回りの高さに着目した買戻しも見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念も燦るなか、株式市場と比較すると上値は重く推移しました。

#### （コモディティ市況）

コモディティ市場において、原油価格は、2019年中はレンジ内での推移となりました。2020年の年明け以降は、OPEC（石油輸出国機構）などによる減産合意がなされなかったことが嫌気され、価格は下落しました。2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした、景気減速による需要減少懸念から価格は下落し、貯蔵庫の限界も意識され先物価格は一時マイナス圏まで下落しました。その後は、経済活動再開への期待感などから価格は上昇に転じました。金価格は、リスク回避姿勢が強まった2019年8月にかけては上昇し、その後年内はもみ合いとなりました。2020年の年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたリスクオフから安全資産の需要が高まり価格は上昇しました。3月に資金化の動きが加速した局面では一時的に下落したものの、その後は各国中央銀行の緩和を背景とした低金

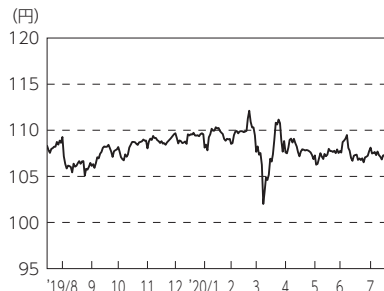


利環境や、アメリカドル高の一服が上昇要因となり、リスク回避姿勢が後退した後も上値を追う展開となりました。

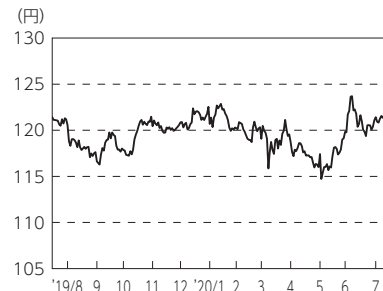
**（為替市況）**

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

（2019年7月18日～2020年7月17日）

**（当ファンド）**

三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき、資産配分比率の決定および変更を行ないました。期間末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	組入比率	組入比率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOPIX	17.2%	33.0%
		インデックスファンド海外先進国株式 （適格機関投資家向け）	14.2%	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	1.6%	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	29.6%	45.2%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	14.1%	
		インデックスファンド海外新興国債券 （適格機関投資家向け）	1.5%	
	不動産	インデックス マザーファンド Jリート	8.6%	14.9%
		インデックスファンド海外先進国リート （適格機関投資家向け）	6.4%	
	コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	1.0%	4.1%
		FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり （適格機関投資家専用）	3.1%	

(各投資対象ファンド)

各投資対象ファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

投資信託証券	運用方針
インデックス マザーファンド T O P I X	原則として、「パーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、「東証株価指数（T O P I X）」との連動をめざす運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 株式（適格機関投資家向け）	主として、日本を除く世界各国の株式（D R（預託証券）およびカントリーファンドなどを含まず。）に実質的に投資し、「MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
先進国資本エマーシング株式 マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
ソブリン（円ヘッジ） マザーファンド	原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	原則として、債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）などの属性をベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」と同程度に保ち、連動性を高めるように努めます。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、債券組入比率を高位に維持します。
インデックスファンド海外新興国 債券（適格機関投資家向け）	主として、「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケットグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
インデックス マザーファンド Jリート	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証R E I T指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 リート（適格機関投資家向け）	主として、「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「S & P先進国R E I T指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」に連動した投資成果をめざします。日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
インデックス マザーファンド コモディティ	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティ商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資し、「ブルームバーグ・コモディティ・インデックス・トータルリターン（円換算ベース）」に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2019年7月18日～2020年7月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2019年7月18日～2020年7月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2019年7月18日～ 2020年7月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	798

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

引き続き、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、2026年6月30日以前の毎営業日において、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

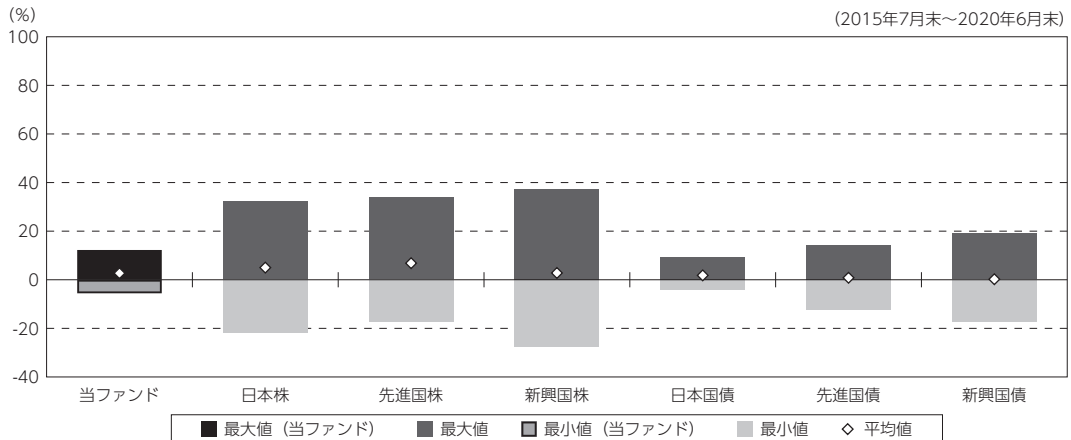
2019年7月18日から2020年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年8月22日から2026年7月17日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）ならびに「円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.3	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 5.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.7	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年7月17日現在)

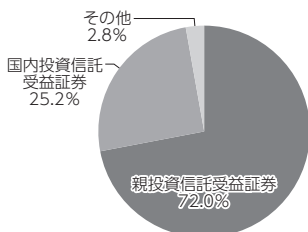
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	29.6
インデックス マザーファンド TOPIX	17.2
インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）	14.2
その他	36.2
組入銘柄数	10銘柄

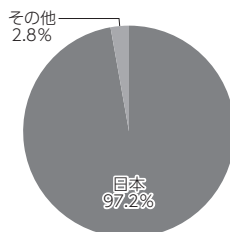
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

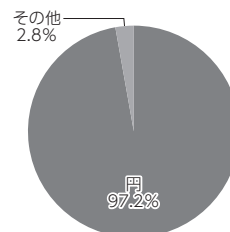
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第4期末
	2020年7月17日
純資産総額	349,426,797円
受益権総口数	323,928,293口
1万口当たり基準価額	10,787円

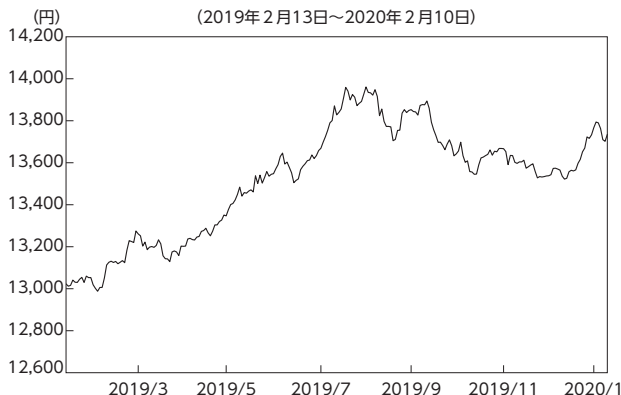
(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は48,132,219円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

#### 【基準価額の推移】

(2019年2月13日～2020年2月10日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2019年2月13日～2020年2月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	2	0.012

期中の平均基準価額は、13,538円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2020年2月10日現在)

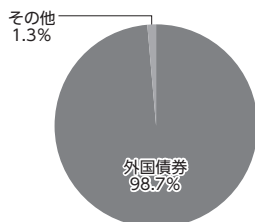
銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率	
1 BELGIUM KINGDOM 0.9% 2029/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	14.3%	
2 BELGIUM KINGDOM 0.8% 2028/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	8.9%	
3 BELGIUM KINGDOM 1% 2031/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	7.3%	
4 BELGIUM KINGDOM 5.5% 2028/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	4.5%	
5 FRANCE (GOVT OF) 0.5% 2026/5/25	国債証券	ユーロ	フランス	4.5%	
6 EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.1%	
7 LANDWIRTSCH. RENTENBANK 3.25% 2028/4/12	特殊債券	オーストラリアドル	ドイツ	3.9%	
8 EUROFIMA 3.35% 2029/5/21	特殊債券	オーストラリアドル	国際機関	3.8%	
9 BELGIUM KINGDOM 0.8% 2027/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.8%	
10 PROVINCE OF ALBERTA 3.3% 2028/3/15	地方債証券	アメリカドル	カナダ	3.8%	
組入銘柄数		38銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

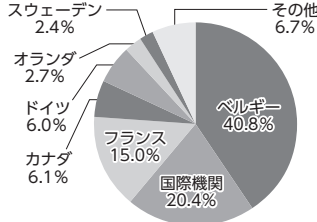
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

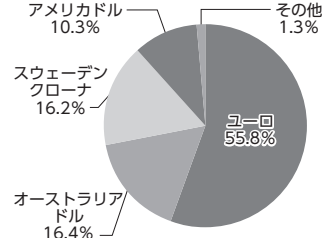
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

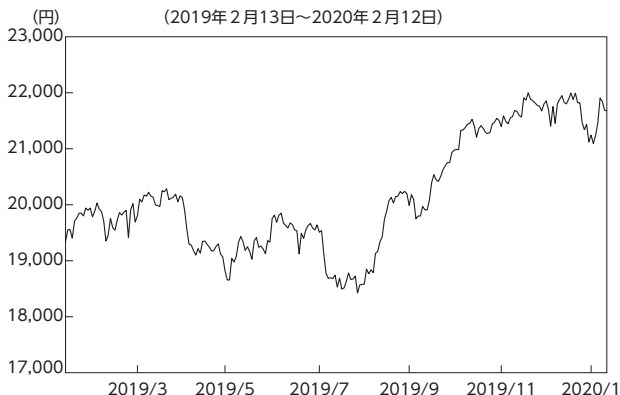
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。



## インデックス マザーファンド TOPIX

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2019年2月13日～2020年2月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (株予約権証券) (新物・オプション)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)
(b) その他の費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、20,129円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月12日現在)

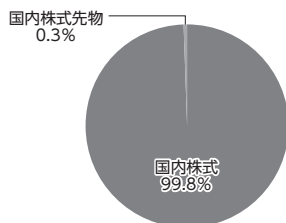
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	ソニー	電気機器	円	日本	2.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.8
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.6
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
6	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.5
7	キーエンス	電気機器	円	日本	1.4
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.3
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
10	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.0
	組入銘柄数			2,123銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

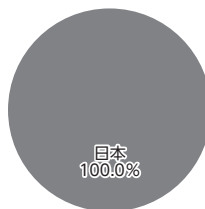
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

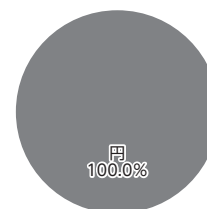
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

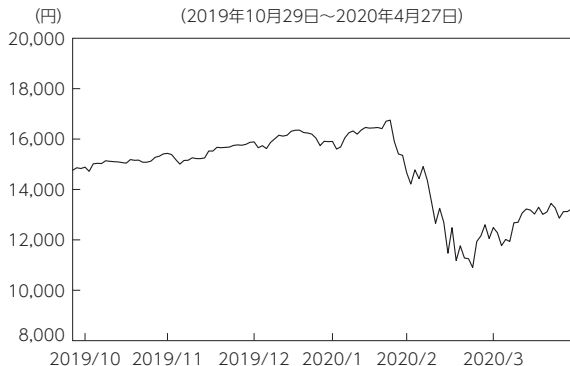
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

インデックスファンド海外先進国株式（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2019年10月29日～2020年4月27日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月29日～2020年4月27日)

項目	第39期～第44期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	7	0.049%
( 投信会社 )	( 5 )	( 0.033 )
( 販売会社 )	( - )	( - )
( 受託会社 )	( 2 )	( 0.016 )
(b) 売買委託手数料	1	0.005%
( 株式 )	( 1 )	( 0.004 )
( 投資信託証券 )	( 0 )	( 0.000 )
( リミテッドパートナー(出資金) )	( 0 )	( 0.000 )
( 先物・オプション )	( 0 )	( 0.001 )
(c) 有価証券取引税	2	0.013%
( 株式 )	( 2 )	( 0.013 )
( 投資信託証券 )	( 0 )	( 0.000 )
( リミテッドパートナー(出資金) )	( 0 )	( 0.000 )
(d) その他費用	9	0.061%
( 保管費用 )	( 2 )	( 0.012 )
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.001 )
( 印刷費用 )	( 7 )	( 0.048 )
( その他 )	( 0 )	( 0.000 )
合計	19	0.128%

作成期間の平均基準価額は、14,877円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

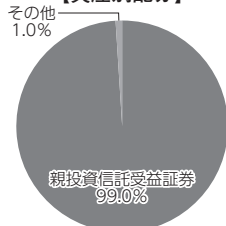
(2020年4月27日現在)

銘柄名	第44期末
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし) マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

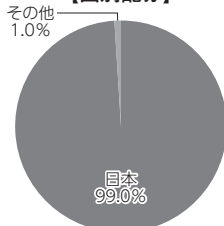
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

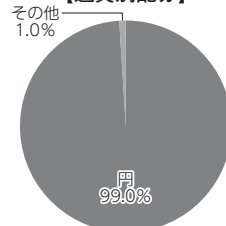
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



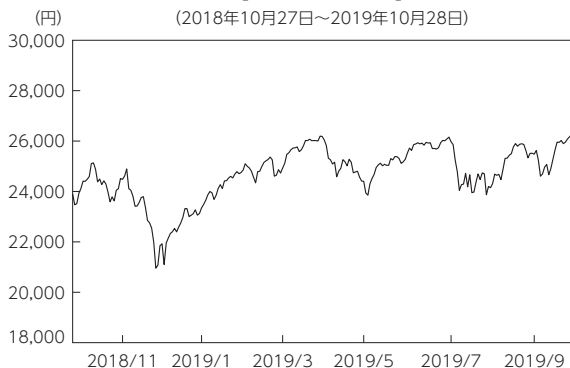
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2018年10月27日～2019年10月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金)) (先物・オプション)	3 (2) (0) (0)	0.010 (0.006) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.033 (0.032) (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.030 (0.028) (0.002)
合 計	18	0.073

期中の平均基準価額は、24,602円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年10月28日現在)

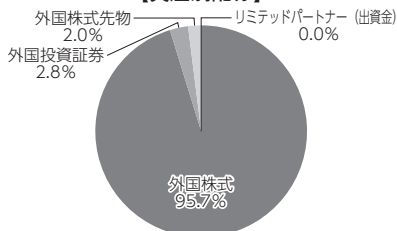
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.9%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.6%
3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	1.9%
4 SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.6%
5 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.2%
6 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	1.0%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.0%
8 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.0%
9 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9%
10 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	0.8%

組入銘柄数

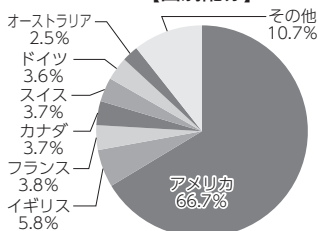
1,327銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

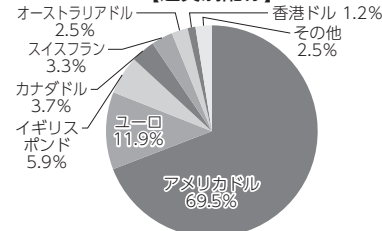
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。